

(様式 1)

令和 年 月 日

上越市長 小菅 淳一 様

住 所

事業所名

代表者名

令和 8 年度広報作成印刷業務委託に係る紙面作成プロポーザル参加申込書

標記の業務について、プロポーザルに参加を申込みます。なお、下記事項を全て満たす者であること及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- (5) 上越市の市税の納税義務を有する者にあっては、当該市税の未納がない者であること
- (6) 上越市物品入札参加資格者名簿に登載された事業所のうち、市内に本社を有する者、または新潟県内に本社を有し、市内に支社、営業所等を有する者であること。
- (7) 広報紙の企画・編集、制作及び印刷が可能な体制を持ち、優良な履行が見込まれる者であること。
- (8) 緊急の編集、打ち合わせ等が必要なときに迅速に対応ができる者であること。
- (9) 本プロポーザルにおける提出資料及び情報について、上越市が情報提供や情報公開を行う場合は、広報作成印刷業務委託に係る紙面作成プロポーザル実施要領の別紙 4 のとおり取り扱うことに同意する者であること。

添付書類：会社経歴、業務内容等が分かる資料

本提案に関する問い合わせ先

担当者名

所属部署

電 話

F A X

E-Mail